la.	<b>7413 十尺 争扬争未計[[[47]]   1</b>									
事	务事	業名	ごみ収集運	搬事業費				担当所属リザ	イクル推進	<b></b>
基	<b>5</b> .	野	8環境共生				事業期間	•	~	永年
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b></b>			会計種別			
報	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理			実施計画		総合戦	略
	7	対 象	周南市民及び市内	3事業所						·
事業	7	意 図	生活環境の保全及	なび公衆衛生の確保						
概要	J	成 果	不燃ごみ・資源物を適正に処理し、生活環境保全及び公衆衛生確保に寄与している。 <b></b>							
	111	ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を委託及び直営で行う。 手段								
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度	実績 R5年度見返
指	洋	動指標	家庭ごみ排出量	(資源団体回収を除く)	目標値	トン	33792	33219	3265	9 32095
標	巾	<b>到1日</b> 1示			実績値	トン	34454	33522	3260	6 -
					目標達成度	%	102.0	100.9	99.8	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決		3年度 決算			令和5年度予算
		-タルコス	( <b> </b>	887,593	906,3		895,456		,589	917,826
		事業費	_	764,374	787,3		776,268	779	,114	800,368
			国庫支出金	0		0	0		0	C
			長支出金	0		0	0		0	(
			也方債	0		0	0		0	(
ス		() () ()	<b>受益者負担</b>	8,783	9,6		8,785		,598	9,053
		1	その他	14,241	4,1		4,649		,898	5,456
			財源	741,350	773,5		762,834		,618	785,859
		人件費		123,219	119,0		119,188		,475	117,458
		正職		123,219	119,0		119,188	119	,475	117,458
			<b>員以外</b>	0		0	0		0	(2)
	,F		業費集計済分)	(0)		(0)	(0)	1.0	(0)	(0
		箴員 箴員以夕	(人) F (人)	16.97	16.6		16.78	16.58 0.00		16.30
員				1.60	1.4	U	1.40	Ü,	.00	0.00
			辺環境			- <del> </del>			1. > o #====	
	44 F	▼ノ3年4月	ョのリサイクルブラザ利	家働に伴い、ごみの分別方法	を多更し、併せて収算	長動用や体制の	り見頂しを実施。また	·、平成27年4月)	からの新南に	昜・鹿野地域の燃やせ

平成23年4月のリサイクルブラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域の燃やせるごみ処理施設変更に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。

# 現状の周辺環境

変

化

平成31年4月からの熊毛地域の燃やせるごみの処理施設を変更、徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物選別施設の統合に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。

# 今後の予想される周辺環境

ごみの収集運搬体制の適正な維持管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	根拠法令により妥当である。また、ごみ収集運搬の適正実施が、生活環境の保全及び生活衛
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	生の確保を目的としていることから、現段階では数値設定できる指標は家庭ごみ排出量が適当
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В	である。
評	+	4. 計画の実施状況	Α	年間を通じて滞りなく収集運搬を行った。 家庭ごみの減量化により目標値に対して実績が下
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	回っており、目標を達成できた。
	性	6. 上位施策への貢献度	В	
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	平成31年度からの処理施設統合に伴う適正化を実施済みである。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	家庭から出されたごみの収集運搬業務は市民の	の生活に密	着した業務であり、安定・確実に業務を遂行する必要がある。
	合:	<b>A</b>		

音 评 ·

改

今後の実施方向性維持成果方向性成果維持

ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく。

# **当** コスト方向性 コスト維持 改革効果(どのような効果が期待できるか)

引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行うことができる。

-		• "		717F1 IM P4							
事	务事	業名	ごみ対策推						担当所属	サイクル推進課	Ž
基	分	野	8環境共生				事業期	間		~	永年
本情	基本	施策	1 低炭素・循環	<b>製型社会の実現</b>			会計種	别			
報	推進	施策	3 環境教育·啓				実施計	画		総合戦略	
			周南市民及び市内								
	対	象									
事 意 図											
概要	成	果	市民1人1日当たり	のごみの排出量 令和4年度実	€績:660.6g/ <i>/</i>	人/日					
•	手	段		川やごみの減量化、再資源化等 食品ロスの削減に取り組む。 ●							
				指標名		単位	R2年B	実績	R3年度実績	R4年度実統	責 R5年度見込
指	江丰	指標	1日1人あたりこ	ぶ排出削減量《平成27	目標値	g/人/	日 26	.2	31.3	36.1	41.2
標	泊劉	扫徐	年度計画値704.5g/人/日との		<b>実績値</b> g / 人		日 21	.4	32.5	43.9	-
			対比》		目標達成度 %		81.	7	103.8	121.6	-
			(単位:千円)		令和2年度決	算 令和	13年度決	算	令和4年度	決算 令	和5年度予算
		ルコス		129,002	115,2	281	123,826			2,311	228,442
	事	業費		107,001	98,4	167	108,3	341	123	3,864	205,959
			国庫支出金	0	0		0			0	0
		الحا	支出金	888	889		894			810	891
기			也方債	0		0		0		0	0
ス		) in [2	<b>受益者負担</b>	0		0		0		0	0
<b> </b>		1	の他	106,113	97,5	578	107,	147	108	3,717	110,476
			財源	0		0		0		1,337	94,592
	ᅵᄉ	件費1		22,001	16,8		15,			3,447	22,483
		正職		22,001	16,8		15,		18	3,447	22,483
			員以外	0		0		0		0	0
_	. T Hat		業費集計済分)	(0)		(0)		(0)		(0)	(0)
	正職	₹ 員以外	(人)	3.03	2.3		2.1			2.56	3.12
				0.10	0.0	U	0.0	iU		0.00	0.00
			辺環境		> ***/ /** / - /** /	7-t-22-t-1-1	<b></b>	/\ n! + -	V 017 5 1 5 V 0		<b>♦€ == ₽₽ m</b> ₹₩₽
	リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。新南陽・鹿野地は1977時で1987年末に対し、アボンスケストでは、アボンスケスト										

域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、平成27年3月ごみの分別冊子(改定版)を作成し、各世帯に配布した。

## 現状の周辺環境

境

化

平成31年3月にごみの分別冊子(改定版)を作成し、各世帯に配布した。在留外国人の増加に伴い、4か国語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)のごみカレンダー のダウンロード版の作成に加え、R3からごみ袋への外国語表記も行った。R4から燃やせるごみ袋にバイオマスプラスチック素材を一部採用した。

## 今後の予想される周辺環境

災害の激甚化・多発化に伴い災害廃棄物の処理を迅速・適正に実施することが必要となる。プラごみの資源循環を推進するための収集体制や分別区分の見直しが必要 となる。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	法令により、一般廃棄物処理については市が主体となっており、事務事業の目的・目標は一般
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	廃棄物(ごみ)処理基本計画と整合を取って設定している。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В	
	<b>#</b>	4. 計画の実施状況	В	ごみ分別等の啓発やごみ収集場所整備等の補助事業について、当初の計画通り実施できた。
評	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	コロナ禍の影響により増加傾向にあった不燃ごみ等が減少に転じ、ごみの排出削減量についても
	性	6. 上位施策への貢献度	В	目標を達成した。
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	一般廃棄物を取り巻く状況変化に応じて、最適と思われる手段については随時検討を行い、実
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	現できるものについては実施する。
	世	10. これまでの実施手段	В	
	総	ごみの減量化、再資源化を推進していくためには	ま、市民との	協働が不可欠である。今後も、市広報、ケーブルテレビ、出前トーク等様々な機会を通じた更な
	合	る啓発や助成制度を活用した3R推進に取り組	んでいくこと	が必要である。
	評	B の合発や助成制度を活用した3R推進に取り組		

革

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 改 コスト削減 コスト方向性

3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく必要がある。

# 改革効果(どのような効果が期待できるか)

ごみの正しい分別やごみの減量化・プラごみの資源循環に向けた啓発を行うことにより環境負荷の低減やコスト削減ができる。

令	和	5年	<b>隻</b> 事務事	業評価表 (	令和4年	度実績	)			
事	务	事業名	し尿処理事	業費				担当所属	けイクル推進課	
基	5	分 野	8環境共生				事業期間	_	~ <i>ī</i>	ì年
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b>景型社会の実現</b>			会計種別			
報	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理			実施計画		総合戦略	
		対象	し尿汲み取り委託の			以如本先。去上	+100.7			
事業	j	意図								
概要	J	生活環境の保全及び公衆衛生の向上 成果								
	"	手 段	一般家庭から排出	されるし尿を処理するため、一	般廃棄物許可業者	に委託し実施す	「る。			
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
指	洋	動指標	し尿収集人口(	【R 3まで:熊毛地域を除	目標値	人	3562	3321	3595	3323
標	/0	判汨尔	く、R 4 以降: ī	市全域)	実績値	人	3738	3516	3781	-
					目標達成度	%	104.9	105.9	105.2	-
			(出仕・エ四)							
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決		3年度決算	令和4年度		5年度 予算
	١-	-タルコス		187,332	193,8	343	192,012	206	,311	203,114
	۱۰-	事業費	.F	187,332 179,200		343 333	192,012 183,133	206	,311 ,745	203,114 200,015
	<b>h</b> -	事業費	.ト 国庫支出金	187,332 179,200 0	193,8	343 333 0	192,012 183,133 0	206	,311 ,745 0	203,114 200,015 0
	<b> </b>	事業費特別	下 国庫支出金 具支出金	187,332 179,200 0	193,8	343 333 0	192,012 183,133 0 0	206	,311 ,745 0 0	203,114 200,015 0
	<b>h</b> -	事業費用	下 国庫支出金 県支出金 地方債	187,332 179,200 0 0	193,8 187,8	343 333 0 0 0	192,012 183,133 0 0	206 198	,311 ,745 0 0	203,114 200,015 0 0
ス	<b>-</b>	事業費目別判別	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担	187,332 179,200 0 0 0 21,759	193,8	843 0 0 0 0 868	192,012 183,133 0 0 0 20,516	206 198	,311 ,745 0 0 0 0 ,893	203,114 200,015 0 0 0 22,350
	<u> </u>	事業特定財源	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担	187,332 179,200 0 0 0 21,759	193,8 187,8 21,3	343 333 0 0 0 0 868	192,012 183,133 0 0 0 0 20,516	206 198 21	,311 ,745 0 0 0 0 ,893 349	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500
ス	<b>-</b>	事業特定財源一般	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 この他 財源	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441	193,8 187,8 21,3	343 333 0 0 0 0 0 868 0	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617	206 198 21 176	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165
ス	<b>}</b> -	事業 特定財源 一般 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	ト 国庫支出金 具支出金 也方債 受益者負担 その他 財源	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0	343 0 0 0 0 0 868 0 65 0	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879	206 198 21 176 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165 3,099
ス	<b></b>	事業 特定財源 一件正确 人	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132 8,132	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0	343 0 0 0 0 0 868 0 865 0 10	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879 8,879	206 198 21 176 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566 ,566	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165 3,099 3,099
ス	<b>-</b>	事業特定財源一件正正	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 関が源 合計 員	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132 8,132 0	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0	343 0 0 0 0 0 868 0 965 910 0	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879 8,879	206 198 21 176 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566 ,566	203,114 200,015 0 0 22,350 500 177,165 3,099 3,099
スト		事業 特定財源 一件正正(	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分)	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132 8,132 0 (0)	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0	343 0 0 0 0 0 868 0 965 910 910 0 0	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879 8,879 0 (0)	206 198 21 176 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566 ,566 0 (0)	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165 3,099 3,099 0 (0)
スト	Ī	事 特定財源 一件正正(	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分) (人)	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132 8,132 0 (0) 1.12	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0 6,0	343 0 0 0 0 0 868 0 965 910 910 0 0 4	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879 8,879 0 (0) 1.25	206 198 21 176 7 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566 ,566 0 (0)	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165 3,099 3,099 0 (0)
スト	田田田	事業 特定財源 一件正正(	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員員 員以外 業費集計済分) (人)	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132 8,132 0 (0)	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0	343 0 0 0 0 0 868 0 965 910 910 0 0 4	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879 8,879 0 (0)	206 198 21 176 7 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566 ,566 0 (0)	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165 3,099 3,099 0 (0)
スト	正正開下事現本	事業特定財源 一件正正(以の整板) 大きの 一段 一段 では、 の では、 の では、 の では、 の を の では、 の では、 の を の では、 の を の では、 の を の では、 の を の では、 の で	ト 国庫支出金 表支出金 地方債 受益者負担 の他 財源 会計 過員 過員以外 (業費集計済分) (人) (人) 切辺環境 に伴う一般廃棄 に伴い、平成24年原	187,332 179,200 0 0 0 21,759 0 157,441 8,132 8,132 0 (0) 1.12	193,8 187,8 21,3 166,4 6,0 6,0 0.8 0.0 3特別措置法に基 務を環境政策課が	343 0 0 0 0 0 868 0 865 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	192,012 183,133 0 0 0 20,516 0 162,617 8,879 8,879 0 (0) 1.25 0.00	206 198 21 176 7 7	,311 ,745 0 0 0 ,893 349 ,503 ,566 ,566 0 (0)	203,114 200,015 0 0 0 22,350 500 177,165 3,099 3,099 0 (0) 0.43 0.00

し尿処理一元化により令和4年度から熊毛地域も対象地域となる。人件費や燃料価格の高騰なと物価上昇によるコスト上昇を受け、効率的な収取体制を構築すること でコスト抑制に努めていく必要がある。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、妥当である。
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	В	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В	
	有	4. 計画の実施状況	В	まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物(生活排水)処理計画による事業であり、
	<b>1</b> 9	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	事業区域のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は、滞りなく実施した。 目標値に対して実績が
評	性	6. 上位施策への貢献度	В	上回っているが、概ね目標を達成できた。
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	し尿処理の一元化を計ることで適正処理を推進していく。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総	引き続き、し尿の収集及び処理を円滑・適正に	実施すると	ともに、し尿処理手数料の見直しを含め、経費削減を図っていく必要がある。
	合	D		

В 評

コスト方向性

改

革

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 コスト削減 収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、物価高騰に伴うコストの上昇を抑制するため、効率的な 収集体制を検討していくなどに努める必要がある。

# 改革効果(どのような効果が期待できるか)

収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコストが削減できる。

### )

基	務事業名 し尿処理場施設管理事業費 担当所属 リサイクル推進課									
巫	分	野	8環境共生				事業期間	•	~	
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	環型社会の実現			会計種別			
	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理			実施計画		総合戦略	
	Ż	寸象	市内全域の市民及	び事業所の汲取りし尿及び消	<b>争化槽污泥</b>					
事業	Ę	図	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。							
概要	Б	<b>龙果</b>	適正に前処理する	ことで、生活環境の保全を行な	なうとともに公衆衛生	の向上を図れ	た。			
徳山中央浄化センターし尿投入施設の維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した市内全域の派手段					内全域の汲取りした	<b>尿及び浄化槽汚</b> 湯	尼を前処理する。			
				指標名		単位		R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
指	(丰)	動指標	し尿及び浄化槽	汚泥の処理量	目標値	k L	15673	15366	17006	16666
標	心	助伯尔			<b>実績値</b> k L		17350	17188 18633		-
					目標達成度	%	110.7	111.9	109.6	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算			13年度 決算	令和4年度		5年度 予算
		・タルコス		124,766	125,5		126,872		8,758	149,041
		事業費		120,772	122,6		124,031	135	5,876	146,159
			国庫支出金	0		0	0		0	0
_ 1			支出金	0		0	0		0	0
-		le+ ^	也方債	0		0	0		0	0
ス		() () ()	<b>受益者負担</b>	80		15	75		15	75
١,		1	の他	0		0	0		0	0
	L		財源	120,692	122,6		123,956		5,861	146,084
		人件費1		3,994		362	2,841		2,882	2,882
		正職		3,994	2,8	362	2,841		2,882	2,882
			<b>員以外</b> 業費集計済分)	0		0 (0 )	0		(0)	0
人	正服	ー <del>  (</del> 事 戦員	(人)	(0 ) 0.55	0.4	` /	(0 ) 0.40			(0 ) 0.40
		或員 既員以外		0.55	0.4		0.40	0.40 0.00		0.40
			辺環境	0.00	0.0	<u> </u>	0.00		,,,,,	0.00
				半い、徳山中央浄化センターで	*以前体田! アハた!	昆421 梅凯	を正成20年度 トハラ	五疣価させた		

### 現状の周辺環境

境

化

等

周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させ、適正に前処理している。また、熊毛地区 のし尿処理を行っていた玖西環境衛生施設組合の施設が廃止になったことに伴い、令和4年4月より、本施設で市内全域のし尿処理を行っている。

# 今後の予想される周辺環境

徳山中央浄化センターの再構築施設整備による、し尿及び浄化槽汚泥の中間処理施設で処理する予定。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に前処理するものであり、
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	妥当である。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	<b>=</b>	4. 計画の実施状況	Α	適正に前処理を実施した。
評	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	
	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	<u>'-</u>	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	徳山中央浄化センターの再構築施設整備による汚泥処理施設で市内全域のし尿・浄化槽汚
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	泥を処理する予定。
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総	本市のし尿・浄化槽汚泥の処理一元化に向け	、上下水道	「局と連携し徳山中央浄化センターの再構築事業を着実に進めるとともに、新施設が稼働するま
	合	での期間は、老朽化が進む本施設の適正な維	持管理に努	Sめる必要がある。
	亚	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		

	今後の実施方向性	維持
改	成果方向性	成果維持
#	コスト方向性	コスト維持

徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備による、し尿・浄化槽汚泥の一元化処理実施。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備により、効果的な事業運営を図る。

令	和	5年	<b>支</b> 事務事	業評価表 (	令和4年	度実績	)			
事	务事	業名	リサイクルプ	ラザ施設管理事業費				担当所属	けイクル推進課	
基	分	野	8環境共生				事業期間	平成23年	年度 ~	
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b>環型社会の実現</b>			会計種別			
報	推	進施策	4 3 Rの推進	と廃棄物の適正処理			実施計画		総合戦略	
	Ż	対象	市内から発生した資資源ごみ等を効率	資源ごみ 的に処理することで、再資源化	が推進されるととも	に、最終処分量	まが削減される。 よが削減される。			
事業概要	意図  リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。  成果									
	117	手 段	リサイクルプラザの円	滑かつ適正で効率的な管理選	重転を行う。 搬入					
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	積 R4年度実績	R5年度見込
指	汪	動指標	リサイクル率		目標値	%	32.3	32.8	33.4	34
標	/0:	<b>到1日</b> 1示			実績値 %		31.4	30.1	30.6	-
					目標達成度 %		97.2	91.8	91.6	-
			(単位:千円)		令和2年度決		3年度 決算	令和4年度		5年度 予算
		-タルコス		397,638	401,6	599	398,870	39	7,803	439,784
		事業費	\ <b>F</b>	397,638 392,265		599 547	398,870 394,466	39	7,803 2,615	439,784 433,587
		事業費	国庫支出金	397,638 392,265 0	401,6	599 547 0	398,870 394,466 0	39	07,803 02,615 0	439,784 433,587 0
		事業費特別	ト 国庫支出金 具支出金	397,638 392,265 0	401,6	599 547 0	398,870 394,466 0	39	7,803 2,615 0	439,784 433,587 0
		事業費用	下 国庫支出金 県支出金 也方債	397,638 392,265 0 0	401,6 396,5	599 547 0 0	398,870 394,466 0 0	39	07,803 02,615 0 0	439,784 433,587 0 0
ス		事業費目別担例	下 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	397,638 392,265 0 0 0 1,225	401,6 396,5	599 547 0 0 0 0	398,870 394,466 0 0 0 835	39 39	7,803 12,615 0 0 0 0 653	439,784 433,587 0 0 0 1,006
		事業 特定財源 るる	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656	401,6 396,5 9 42,8	599 547 0 0 0 0 965	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966	39 39	7,803 12,615 0 0 0 0 653 16,635	439,784 433,587 0 0 0 1,006 79,151
ス		事業 特定財源 一般	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384	401,6 396,5 42,8 352,6	599 547 0 0 0 0 965 392	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665	39 39	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327	439,784 433,587 0 0 0 1,006 79,151 353,430
ス		事業 特定財源 一件 件件	ト 国庫支出金 具支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373	401,6 396,5 42,8 352,6 5,1	599 547 0 0 0 0 965 392 590	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404	39 39	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197
ス		事 特定財源 一件正明 人	ト 国庫支出金 具支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373	401,6 396,5 42,8 352,6 5,1	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404	39 39	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197
ス		事 特定財源 一件正正	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 関別源 合計 員	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373 5,234	401,6 396,5 42,8 352,6 5,1 6,1	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152 152 188	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404 6,279	39 39 29	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188 5,787	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197 7,395
スト		事	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 に業費集計済分)	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373 5,373 5,234 (5,234)	401,6 396,5 42,8 352,6 5,1 6,1 (6,1)	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152 152 188 88	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404 6,279 (6,279)	39 39 29	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188 5,787 5,787	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197 7,395 (7,395)
スト	正邦	事 特 定 財 源 一件 正正 ( ) 員	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 関財源 合計 員員以外 (美)	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373 5,373 5,234 (5,234) 0.74	401,6 396,5 42,8 352,6 5,1 6,1 (6,1)	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152 152 188 88 )	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404 6,279 (6,279) 0.62	39 39 29	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188 5,787 5,787 0,787	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197 7,395 (7,395) 0.86
スト	正理正理	事	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 (大)	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373 5,373 5,234 (5,234)	401,6 396,5 42,8 352,6 5,1 6,1 (6,1)	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152 152 188 88 )	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404 6,279 (6,279)	39 39 29	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188 5,787 5,787	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197 7,395 (7,395)
スト 人員 環境変	正理開始平再選別	事 特定財源 一件正 員員時 4 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 (業費集計済分) (人) (人)	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373 5,373 5,234 (5,234) 0.74	401,6 396,5 42,8 42,8 352,6 5,1 6,1 (6,1 0.7 3.0	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152 152 188 88 )	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404 6,279 (6,279) 0.62 2.97	39 39 9 29 (!	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188 5,787 5,787 0.72 3.00	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197 7,395 (7,395) 0.86 3.00
スト 人員 環境	正正開來再現	事 特定財源 一件正正(以の 員員 時3年を の理 の理 の理 の理 を も は と り り り り り り の の り り り り り り り り り り り	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 (業費集計済分) (人) (人)	397,638 392,265 0 0 0 1,225 46,656 344,384 5,373 5,373 5,234 (5,234) 0.74 3.00	401,6 396,5 42,8 42,8 352,6 5,1 6,1 (6,1 0.7 3.0	599 547 0 0 0 0 965 392 590 152 152 188 88 )	398,870 394,466 0 0 0 835 65,966 327,665 4,404 4,404 6,279 (6,279) 0.62 2.97	39 39 9 29 (!	7,803 12,615 0 0 0 653 16,635 15,327 5,188 5,188 5,787 5,787 0.72 3.00	439,784 433,587 0 0 1,006 79,151 353,430 6,197 6,197 7,395 (7,395) 0.86 3.00

引き続き、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働が行っていく。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥_	1. 市の関与(税金支出)	Α	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な中間処理、再資源化を
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	行うものであるため妥当である。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	+	4. 計画の実施状況		リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	理し、より一層の再資源化を図れた。
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	ごみの再資源化を図る中間処理施設として安心	ン安全な運	転、安定した稼働を行うため、引き続き、委託業者と連携を密にし、適正・効率的な管理運営を

Α 評

行っていく必要がある。

	今後の実施方向性	維持
<b>t</b>	成果方向性	成果維持
~ 吉	コスト方向性	コスト維持

リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていかなけ ればならないことから、運転管理委託業者との連携を密にし、運転状況を的確に把握し、監理・指導していくことが必要である。

# 改革効果(どのような効果が期待できるか)

リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処理することで、より一層の再資源化を図れる。

事	务事	業名	家庭ごみ搬	大受付センター管理事	事業費				担当所属	リサイクル扌	推進課		
基	5.	野	8環境共生					事業期間	平成22				
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b></b>				会計種別					
報	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理				実施計画		総合	戦略		
	3	対 象	周南市民及び市民	Rから排出される家庭系ごみ			•						
事業	Ţ	意図	市内全域の家庭系ことにより、リサイクル	をごみの自己搬入を家庭ごみ搬 シ率の向上を図る。	设入受付センターで <sup>を</sup>	受付けるこ	とにより	、市民の利便性の	)向上を図る。	また、古紙・	衣類を有	価として売却する	
概要	J.	成 果	市内全域の家庭系	<ul><li>ぎみの自己搬入を家庭ごみ搬</li></ul>	设入受付センターで <sup>を</sup>	受け付ける	ことによ	る「市民の利便性	の向上」				
	平成24年度から、市内全域の家庭系ごみ自己搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資により、リサイクル率の向上を図る。家庭系ごみ搬入監視員を設置することで、家庭系ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。												
				指標名	単位		ጀ	R2年度実績	R3年度実	績 R4年	度実績	R5年度見込	
指	汗	リサイクル率 <b>舌動指標</b>		目標値	%		32.3	32.8	33	3.4	34		
標	/	<b>到1日</b> 1示			実績値	%		31.4	30.1	30	0.6	-	
					目標達成度	%		97.2	91.8	91	.6	-	
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算	令和3年度決算		令和4年	度 決算	令和	5年度 予算	
		-タルコス	<b>\</b>	31,542	51,2		47,8			37,749		48,380	
		事業費		20,723	24,8		28,765			25,643		32,166	
			国庫支出金	0		0		0		0		0	
		باي	良支出金	0		0	0			0		0	
_		B-+ 1	也方債	0		0	0			0		0	
ス		, <u>,</u> ,	<b>受益者負担</b>	1,887	1,8	342		1,580		1,429		1,771	
ト		1	の他	139	1	.08		171		547		222	
			財源	18,697	22,9			27,014		23,667		30,173	
		人件費1		10,819	26,3			19,036		12,106		16,214	
		正職		10,819	26,3			19,036		12,106		16,214	
			員以外	8,791	13,5			14,298		14,490		19,670	
	_		業費集計済分)	(8,791)	(13,5)			(14,298)	(:	14,490)		(19,670)	
		哉員 ※号1775	(人)	1.49	3.6		2.68		1.68			2.25	
	7.00							7.03		7.00		8.00	
		冶時の周											
	定其	別収集では	は出せない粗大ごみ	や、引越し・大掃除時の多量ご	ぶを自己搬入する	ことで、市」	民の利	便性の向上を図る	) 。				

定期収集では出せない粗大ごみや、引越し・大掃除時の多量ごみを自己搬入することで、市民の利便性の向上を図る。

## 境規

化

等

### 現状の周辺環境

利便性は向上し、家庭ごみ搬入受付センターに対する市民の意識も定着しているが、更なるごみの発生抑制・再利用・再資源化を推進するために、令和4年10月から 搬入ルールを変更し、適正なごみの受入れを図った。

## 今後の予想される周辺環境

現在の廃棄物搬入料金体系について、受益者負担の原則からも早急に制度の見直しを検討する必要がある。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	市民の利便性の向上となっているが、自己搬入については、受益者負担の原則から運営費用の
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	負担を求める必要がある。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	+	4. 計画の実施状況	В	市民の利便性の向上となっているが、費用負担の適正化を見直し、一層の市民の利便性の向
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	上を図るべきであるが着手できていない。
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	可燃系のごみについて、最終受入れ先である恋路クリーンセンターとの料金体系の統一化を実
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	С	施し、事業の公平性を図る必要がある。また、費用負担の適正化を実施し、一層の市民の利
	性	10. これまでの実施手段	С	便性の向上を図るべきであるが着手できていない。
	総	家庭ごみの自己搬入件数の増加に伴い運営総	<b>圣費の負担</b>	も大きくなっていることから、実施方法やコスト等の面から見直しが必要である。
	合	R		

音 評 B

成果方向性

コスト方向性

改

革

案

 一個
 手段変更

家庭ごみの自己搬入件数は、当初と比較し大幅に増加したため、更なるごみの発生抑制・再利用・再資源化を推進するため、令和4年10月に搬入ルールを変更し、適正な受入れを図った。今後も、費用負担の適正化を含めて見直しが必要である。

### 改革効果(どのような効果が期待できるか)

受益と負担の適正化が図られ、持続可能な施設運営ができる。

成果維持

コスト維持

	<u>ти Э</u>	_		未計仙衣		וזערו	4 牛皮	大帜	,		1				
事	务事第	業名	環境衛生団体活動事業費								担当所属 リサイクル推進課				
基	分	野	8環境共生						事業期間		^	, <u>į</u>	············ ì年		
本	基本	施策	1 低炭素·循环	<b>景型社会の実現</b>					会計種別						
情報	推進	施策	3 環境教育·語	<b>啓発の推進</b>					実施計画		総合	戦略			
			周南市民及び市内												
	対	象													
			活動を支援すること	で、住みよい生活環	環境づくりを	主体的に、	また組織的	に推進する	ことに寄与できる。						
事	意	义													
業															
概			地域が主体的に住	みよい生活環境づく	りを進める	ことができる	0								
要	成	果													
	-		●周南市快適環場	竟づくり推進協議会(	こ対する活動	動を支援す	る。●地	或におけるだ	ドランティア清掃にタ	対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。					
	手	段													
				比無力				144 / <del>L</del>	D2左座中4	ま トゥケ 声中	DE左座日11				
#5			45.ch = 12 44-t- (4		指標名		; /:±	単位	R2年度実績			度実績			
指	活動	指標	指定ごみ袋交付	<b>秋</b> 致		目標値		枚	73000			000	73000		
標						実績		枚	45229	51530		843	<u> </u>		
			 (単位:千円) <b>  平成31年度 決算</b>		油質	目標達 令和2年		% <b>I ≙</b> €	62.0	70.6		9.2 <b>△</b> ≉	 5年度 予算		
	トータ	ルコフ		<b>次异</b> 7,965	마세스부	<b>6,326</b>		6,816	77744年	支 <b>沃异</b> 7,060	마웨	7,131			
		業費	<u>. 1 ·                                    </u>		,770		2,176		1,844		2,304		3,024		
		15	国庫支出金		0		2,170		0		0		0		
		得し	是支出金		0		C	)	0		0		0		
J		定当	也方債		0		C	)	0		0		0		
ス		ME .	<b>受益者負担</b>		0	0		)	0	C			0		
١		源る	の他	1	,500		1,500		0	0			1,500		
			財源		,270		676		1,844	2,304		1,524			
	<b>人件費合計</b> 3,195						4,972		4,756	4,107 4,107					
		正職員 3,195 正職員以外 0		0 4,150		4,972 0	4,756 0			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
			<b>戰員以外</b> 0 F業費集計済分) (0)			(0		(0)		(0)		(0)			
人	正職員		(人)	0	.44		0.58	4	0.70		0.66		0.57		
	正職員	夏以外			.00		0.00		0.00	0.00			0.00		
			]辺環境												
	毎年、	多くのす	下民の方々かボラン	ティア清掃活動を実	施している。	•									
環	IE JA	VEI,I	1122144												
~	現状の				たしていて										
変	毋平、:	多くの「	で氏の方々かホラン	アイグ海押泊期で夫											
化	<b>全</b> 继(	の名相	される周辺環境												
等				化は、市民との協働	が不可欠7	· あり 今後	\$4.晋·传德4	と団体とのご	車進を宓にして取り	組んでいく					
	C0//L.		山主门// 行交//	TOTO COLUMNIA	,, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2000 / 134	(0-26-76)4)	LEAPTICOX	至)35 色田100 (4), 5	1111/0 C V · (8					
			評価項	頁目		評価				評価の理由					
	¥	1. ក	5の関与(税金3	支出)		Α	地域のごみ	問題や環境	竟活動に対して、行	「政が活動支援	を行い、連携	隽強化が図	図られた。		
	当员	2. 耳	事務事業の目的	(対象・意図)		Α									
	性	3.	野事業の目標	(活動指標等)		В									
		4. 🗈	†画の実施状況			В	コロナ禍の影	影響により、	ボランティア清掃活	動等が充分行	えない状況で	であったが、	活動を支援する		
	有	5. E	]標(活動指標等	等)の達成度		С	ことで、住み	よい生活現	環境づくりを推進で:	きた。					
=107	効	6. 1	上位施策への貢献			Α									
評価	11年   -			へのさらなる取組	74	Α									
価			  スト削減へのさら		,,	A	コロナ禍に、	FN併下した	地域活動を以前の	カ水淮へ同復で	きスよう支援	内容の目	直しを検討す		
	_ · · · · _		八下門  城へのごう   似事業との統合				る。	KJEN I OR		が十、山区 C	C 000 7×18				
						^									
		10.		<b>での実施手段 B   B  </b> 発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくことが重要であ								5-7-+-7			
						の協働かれ	トリ父であり	、学伎も塚	現用生団体との追	単携を出にし(印	(り組ん じいく	ことか里多	<b>ま</b> じめる。		
	合評	В													
							減、再資源	化は、市民	との協働が不可欠	であり、今後もエ	環境衛生団	体との連れ	隽を密にして取り		
	成果方向性 成果維持 組んでいく														
改															
革	76 甘 中 ロ / ドゥ L 2 A AL ED 45 HD / ナマ ナフ ム )														
案					I=+中一"()-1	t.+#\#-#-7	フレポーナフ								
	<b></b>	出土団化	40活割を文援する	ることで住みよい生活	現児 ノくりを	を推進する	ことかできる。	•							

### **今和5年度 主 整 主 主 主 主 主 主** 令和4年度実績

734	ТН	5 平/	文 学物学	<b>耒評佃衣</b>	令和4年	反天神	Į.	)						
事	务事	業名	環境館運営	営事業費					担当所属	リサイクル扌	推進課			
基	分	野	8環境共生					事業期間		~	j j	k年		
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b>環型社会の実現</b>				会計種別						
報	推	進施策	3 環境教育· B	8発の推進				実施計画		総合	戦略			
	ţ	寸象	周南市民及び市内	9事業所										
事業	Ē	図	3 Rに対する啓発	促進が図られ、ごみの排出削源	成や再資源化への意	意識が高ま	<b>ა</b>							
概要														
	4	<b>F</b> 段		した「周南市エコフェスタ」を開催 発を図る。 ●体験や交流を追										
				指標名	単		Ž	R2年度実績	R3年度実	績 R4年	度実績	R5年度見込		
指	红	動指標	環境館利用者数	<b>ά</b>	目標値	人		4200	4400	46	500	4800		
標	冲	<b>勤怕惊</b>			実績値	人		3229	4197	53	355	-		
					目標達成度			76.9	95.4	11	6.4	-		
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算	3和3	年度 決算	令和4年/	度 決算	令和	5年度 予算		
		-タルコス		8,766	10,4			11,563		11,910		13,550		
		事業費		5,135	7,1	.79		7,585		6,722		8,145		
			国庫支出金	0		0		0		0		0		
			支出金	0		0	0			0		0		
_		R-4 선	也方債	0		0	(			0 54		0		
ス		() [2]	<b>受益者負担</b>	0		7		19				1		
<b>١</b>		₹	その他	0		0		0		1		2		
			財源	5,135		.72		7,566	6,667			8,142		
		人件費1		3,631	3,2			3,978		5,188		5,405		
		正職		3,631		91		3,978		5,188		5,405		
	正職員以外 0		6,9			7,285		6,308		7,714				
			業費集計済分)	(0)	(6,98			(7,285)				(7,714)		
		戦員 **ミング	(人)	0.50	0.4			0.56		0.72		0.75		
頁 正職員以外 (人) 3.00 3.00 3.00									3.00		3.00			
	亚丘	<b>始時の周辺環境</b> 成24年9月以降、再開館した「環境館」にリサイクル推進課事務室を移転し、平成30年8月まで計画・リサイクル担当職員を中心に管理運営を行い、視察対応を実施												

していた。また、イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、リサイクル講座やリユース抽選会等で1回200人程度来館された。

### 現状の周辺環境 境

変 化

等

コロナ禍により来館者が減少していたが、市民の関心の高いリユース品抽選会や講座、新たなイベントを開催し、3R推進に向けた啓発に取り組んでいる。

# 今後の予想される周辺環境

より一層の3R推進のため、リユースに関する取り組みを強化していくとともに、様々な情報ツールを活用した積極的かつ効果的な情報発信を進める。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	循環型社会の推進のため、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の主要施策である3 R推進
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	の拠点施設として必要であることから、妥当である。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В	
	_	4. 計画の実施状況	Α	コロナ禍の影響が緩和したことにより施設見学やイベント、講座への参加者が増加し、かつ長期
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	の貸館も行われたことにより目標の来館者数を上回った。
評	性	6. 上位施策への貢献度	В	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	ソフト面の強化により来館者数の増加は可能と考えられる。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総	循環型社会形成に向けた啓発と来館者数の均		め、現在、エコフェスタや3R講座及びリユース品展示等のソフト面の充実に取り組んでおり、引

В

革

き続き、新鮮でタイムリーな企画を実施していく必要がある。

今後の実施方向性 拡充 成果上昇 成果方向性 改 コスト維持 コスト方向性

循環型社会を形成するため、施設見学や市民の関心の高い講座、イベントを開催し、3 Rの拠点として有効活用さ れることを目指す情報発信を行っていく。

### 改革効果(どのような効果が期待できるか)

3 Rに対する啓発促進が図られ、ごみの減量化や再資源化への意識が高まる。

### **今和5年度 主 整 主 主 主 主 主 主** 令和4年度実績

77/	Ш	2 平/	支 事務事	<b>未評価表</b>	令和4年	<b></b>						
事	务事	業名	資源物団体	本回収推進事業費					担当所属	リサイクル扌	隹進課	
基	分	野	8環境共生				事業	期間		~	· j	k年
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b>景型社会の実現</b>			会計	·種別				
報	推	進施策	3 環境教育· 語	 啓発の推進			実が	計画		総合	戦略	
	ţ	付 象	周南市民で資源回	回収事業を自主的に実施してい	る非営利団体			·				
事業	Ę	図	市民のごみ減量化	・再資源化に対する意識の向_	上が図られるとともに	、資源物の山	収集運搬	経費が軽減	できる。			
概 要 成果 資源物団体回収量 (令和4年度実績:486.7 t)  ● 資源物 (紙・布、金属、びん、ペットボトル)の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金(4円/kg)を交付する。 ●現在												
	Ę	手段	体は、子供会、PT	、金属、びん、ペットボトル)の A などの学校関連団体が中心 クリーンリーダー研修会や自治会	で、これら団体の活	動は活発で	定着しつこ	あることから、	、さらに小中学	校等と連携	のもと充実	
				指標名		単位		年度実績	R3年度実	績 R4年	度実績	R5年度見込
指	>==:	動指標	資源物団体回収	又量	目標値	t		801	809	8	21	829
標	活!	<b>劉</b> 指倧			実績値	t		548	501	48	6.7	_
					目標達成度	%		68.4	61.9	59	9.3	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算令	和3年度	決算	令和4年	度 決算	令和	5年度予算
		-タルコスト		5,585		314	3,543			4,644		5,250
		事業費		2,898	2,1	L67	2,051			1,978		2,944
			国庫支出金	0		0		0		0		0
_			表出金	0	0		0			0		0
_		무나	也方债	0		0	0			0		0
ス		) (E) 2	受益者負担	0		0		0				0
<b> </b>		1	での他	0		0		0	C			0
	-		財源	2,898		67		2,051				2,944
		人件費1		2,687		647		1,492		2,666		2,306
		正職	溟 溳以外	2,687	2,6	547		1,492		2,666 0		2,306
			<b>(貝以外</b> (業費集計済分)	(0)		0 (0)		(0)		(0)		(0)
人	īFI	┃ \爭 哉員	(人)	0.37	0.3	` /		0.21		0.37		0.32
		成员		0.00	0.0			0.00		0.00		0.00
	開始時の周辺環境											
					お継続して団体登	録をされたが	、制度がた	いった新南	陽・鹿野地域	は、平成17:	年度から	団体登録が始
T00	サッ:			2,0,0H /// U-U-M(0/ H // 12	CEITH T		٠ [الحراديات	,,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	اللاحمان وحدورو ورر	I /2/\IT/-	112111	-11.77.20/J <b>X</b> I

### 現状の周辺環境

境

変 化

等

団体数は減少しているが、R3と比較すると実施回数は増加しており、コロナ禍からの回復が見られる一方、団体数が引き続き減少しているため、回収量の減少は続いてい

# 今後の予想される周辺環境

メーカーによるペットボトル・アルミ缶・びんの軽量化が進んでいる。コロナ禍による実施団体・回数の減少

			評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市	の関与(税金支出)	A	循環型社会の実現には、市民自らのごみの減量化やリサイクルへの取り組みを推進することが市
	当点	2. 事	務事業の目的(対象・意図)	В	【として必須であり、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の施策となっていることからも妥当であ 【 -
	性的	3. 事	務事業の目標(活動指標等)	В	ై పే
	_	4. 計	画の実施状況	В	申請に応じて報奨金の支出を行った。登録団体数及び実施回数の減少により、目標を下回っ
	有効	5. 目	標(活動指標等)の達成度	С	ており、登録団体の増加のため制度のさらなるPRを行う必要がある。
評	性	6. 上	位施策への貢献度	В	
価		7.事	業成果の向上へのさらなる取組	ን B	
	効	8. 🗆	スト削減へのさらなる取組み	Α	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、制度の利用促進をしなければならない。
	率	9. 類	似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10.	これまでの実施手段	Α	
	総		資源物団体回収の有用性を広く市民	民に周知し、回収を行	テう団体を増やすことにより、団体運営の支援とごみの減量化・再資源化を推進していくことが必要
	合	В	である。		
	評価				
		の実施方		現在の登録団体は	、子供会、PTAなどの学校関連団体が中心で、これら団体の活動及び登録団体数は平成30年
	ブ仮	ツ 天 旭 刀	161.14	かけての五秋日から	、」の五、口音の色の子区内是自体が下心で、これり国体の加勤区の豆稣国体数は干成りの干

成果方向性 成果維持 改 コスト方向性 コスト維持 革

度から減少に転じたことから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研 修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。

### 改革効果(どのような効果が期待できるか)

資源物の団体回収を進めることによりごみの減量化、再資源化に対する意識向上と収集運搬コストの削減が図られる。

12	ТЦ	5年	文 事務事	業評価表 (	令和4年	汉大帜	)									
事	务事	<b>『業名</b>	周辺地域生	上活環境配慮事業費				担当所属り	サイクル推進課							
基	分	) 野	8環境共生				事業期間		~							
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b>景型社会の実現</b>			会計種別									
報	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理			実施計画		総合戦略							
	ķ	対 象	廃棄物処理施設原	<b>周辺自治会</b>												
事業	Ā	意 図		棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。 森物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進に客与できた。												
概要	要 成果															
	市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。															
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	图 R5年度見込						
指	活	動指標	補助対象自治会	会数	目標値	自治会	5	5	5	5						
標	/LI:	五川口 小水			<b>実績値</b> 自治会		5	5	5	-						
					目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-						
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算 令和3	3年度決算	令和4年度	決算 令和	- 15年度 予算						
		- タルコス		3,850	<b>令和2年度決</b>	<b>算 令和</b> 3 764	<b>3 年度 決算</b> 3,827	令和4年度	<b>決算 令和</b> 4,133	4,150						
		事業費	۱,	3,850 2,688	<b>令和2年度決</b>	<b>算 令和</b> 3 764 591	<b>3年度決算</b> 3,827 2,762	令和4年度	<b>決算 令和</b> 4,133 2,548	4,150 2,925						
		事業費	国庫支出金	3,850 2,688 0	<b>令和2年度決</b>	<b>算 令和</b> 3 764 591 0	3 <b>年度 決算</b> 3,827 2,762 0	令和4年度	<b>決算 令和</b> 4,133 2,548 0	4,150 2,925 0						
_		事業費特別	ト 国庫支出金 具支出金	3,850 2,688 0 0	<b>令和2年度決</b>	第 令和3 764 591 0 0	3 <b>年度 決算</b> 3,827 2,762 0 0	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0	4,150 2,925 0 0						
		事業費	下 国庫支出金 県支出金 也方債	3,850 2,688 0 0	<b>令和2年度決</b>	算 令和3 764 591 0 0	3年度決算 3,827 2,762 0 0	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0	4,150 2,925 0 0						
コス		事業費目別地受	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担	3,850 2,688 0 0 0 0	<b>令和2年度決</b>	算 令和3 764 591 0 0 0 0	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0	令和4年度	決算     令和       4,133	4,150 2,925 0 0 0						
		事業 特定財源	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担	3,850 2,688 0 0 0 0 0	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6	第 令和3 764 591 0 0 0 0 0	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0	4,150 2,925 0 0 0 0						
		事業 特定財源 一般	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 この他 財源	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6	第 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 0	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 0 0	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       0     0       2,548     0	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925						
		事	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 1,162	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6	算 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 0 591	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 0 0 2,762 1,065	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       0     0       2,548     1,585	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925 1,225						
		事 特定財源 一件正明 人	ト 国庫支出金 具支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 1,162 1,162	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6	算 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 591 073	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 0 2,762 1,065	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       0     0       2,548     1,585       1,585     1,585	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225						
		事業 特定財源 一件正正	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 の他 財源 合計 員	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 1,162 1,162 0	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6	算 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 591 073 073	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 2,762 1,065 1,065	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       0     0       2,548     1,585       1,585     0	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225						
スト		事業 特定財源 一件正正	ト 国庫支出金 具支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 1,162 1,162	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6	算 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 591 073 073 0 (0)	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 2,762 1,065 1,065 0 (0)	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       0     0       2,548     1,585       1,585     1,585	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225						
スト	正理	事	下 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 他の他 財源 合計 員員以外 業費集計済分)	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 2,688 1,162 1,162 0 00	<b>令和 2 年度 決</b> 3,7 2,6 2,6 1,0 1,0	算 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 0 591 073 073 0 (0)	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 2,762 1,065 1,065	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       1,585     0       0     0	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225 0 (0)						
スト	正理正理	事 特定財源 一件 正正 人   <	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 の他 財源 合計 員員 員以外 業費集計済分) (人)	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 2,688 1,162 1,162 0 (0) 0.16	<b>令和 2 年度 決</b> 3,7 2,6 2,6 1,0 1,0	算 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 0 591 073 073 0 (0)	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 0 2,762 1,065 1,065 0 (0)	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       1,585     0       0     0	4,150 2,925 0 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225 0 (0)						
スト	正正明開	事 特 定 財 源 一件 正正 に 以 の 然 は 時 市 大 の 然 に は の の に に の の に の の の に の の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 を益者負担 の他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分) (人)	3,850 2,688 0 0 0 0 0 2,688 2,688 1,162 1,162 0 (0) 0.16	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6 2,6 1,0 1,0 0.1 0.0	第 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 0 2,762 1,065 1,065 0 (0) 0.15	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       1,585     0       0     0	4,150 2,925 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225 0 (0) 0.17 0.00						
スト 人員 環	正正開始	事 特 定 財 源 一件 正正 に 以 の 然 は 時 市 大 の 然 に は の の に に の の に の の の に の の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 を益者負担 の他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分) (人) (人)	3,850 2,688 0 0 0 0 0 0 2,688 1,162 1,162 0 (0) 0.16 0.00	<b>令和2年度決</b> 3,7 2,6 2,6 1,0 1,0 0.1 0.0	第 令和3 764 591 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3年度決算 3,827 2,762 0 0 0 0 0 2,762 1,065 1,065 0 (0) 0.15	令和4年度	決算     令和       4,133     2,548       0     0       0     0       0     0       2,548     0       1,585     0       0     0	4,150 2,925 0 0 0 0 2,925 1,225 1,225 0 (0) 0.17 0.00						

平成31年3月末で周南市不燃物処分場及び熊毛ストックヤードを閉鎖

# 今後の予想される周辺環境

化

閉鎖後も当面は施設周辺地域に対する本事業は継続

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	廃棄物処理の円滑化を図るため、周辺地域の生活環境の保全及び増進を図るための配慮は
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	В	必要であり、閉鎖施設においても環境測定等により当面は、事業を継続する。
	性 "	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В	
	_	4. 計画の実施状況	Α	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の根幹となる廃棄物処理施設の設置・管理運営に不可
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	欠な事業であり、廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっている。
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっているため。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の	保全及びり	曽進等に寄与する本事業を継続する必要がある。
	合	A		

成果方向性

今後の実施方向性 維持

廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与するための重要な事業であり、事業の継続が必要 である。

改 コスト方向性 コスト維持 革 案

改革効果(どのような効果が期待できるか)

事業の継続により、廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等が維持される。

成果維持

令	和	5年	度 事務事	業評価表 (	令和4年	度実績	)			
事	務事	業名	処理困難物	<b>勿選別施設管理事業</b>	費			担当所属	リサイクル推進課	
基	分	野	8環境共生				事業期間	平成31	L年度 ~	
本	基	本施策	1 低炭素・循環	環型社会の実現			会計種別			
情 報	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理			実施計画		総合戦略	
				陽・熊毛地域)から発生した。	処理困難物		7 3327 7	ı	100000	
	Ż	付 象	市内(徳川・新南	陽・熊毛地域)から発生した	処理凩難物を選別	再資源化を	でたい. 最終処分量	の削減を図る。		
事業	Ē	意図								
概要	Б	成 果	市内3箇所で行わる	れていた処理困難物選別処理	里の集約化により、作	≡業効率の向	上、処理費用の軽源	或が図られている	•	
	Ш	手 段	市内(徳山·新南	陽・熊毛地域)から発生したタ	処理困難物を選別	する。				
				指標名		単位	R2年度実統	積 R3年度実	績 R4年度実績	R5年度見込
指	<b>*</b>	動指標	最終処分量削洞	<b>找目標達成率</b>	目標値	%	100	100	100	100
標	心	劉伯尔			実績値	%	110.9	106	108	-
					目標達成度	%	110.9	106.0	108.0	-
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算 令	和3年度決算	令和4年	度 決算   令和	15年度 予算
	<b> </b>	-タルコ		<b>平成31年度決算</b> 73,982	<b>令和2年度決</b> 75,5		<b>和3年度決算</b> 75,296		<b>度 決算                                   </b>	84,669
		事業費	スト			61				
		事業費	スト	73,982 68,028 0	75,5	661 692 0	75,296 68,477 0		76,042 69,124 0	84,669 77,175 0
		事業費特	スト 国庫支出金 県支出金	73,982 68,028 0 0	75,5	661 692 0	75,296 68,477 0		76,042 69,124 0 0	84,669 77,175 0 0
_		事業費特定	スト      国庫支出金  県支出金  地方債	73,982 68,028 0 0 0	75,5 68,6	661 692 0 0	75,296 68,477 0 0		76,042 69,124 0 0	84,669 77,175 0 0
コス		事業特定財源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	73,982 68,028 0 0	75,5 68,6	661 692 0	75,296 68,477 0		76,042 69,124 0 0	84,669 77,175 0 0
		事業特定財源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	73,982 68,028 0 0 0 122 536	75,5 68,6 2	661 692 0 0 0 282	75,296 68,477 0 0 0 277 543		76,042 69,124 0 0 0 210 304	84,669 77,175 0 0 0 157 306
ス		事業費 特定財源 一般	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 殴財源	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370	75,5 68,6 2 3 68,0	661 692 0 0 0 0 882 867 943	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712
ス		事業 特定財源 一般	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 殴財源 合計	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954	75,5 68,6 2 3 68,0 6,8	661 692 0 0 0 0 282 367 043	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494
ス		事業 特定財源 一費正明	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 段財源 合計	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954 5,954	75,5 68,6 2 3 68,0	661 692 0 0 0 0 282 367 043 369	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819 6,819		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918 6,918	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494 7,494
ス		事 特定財源 一費正正	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 段財源 合計 裁員	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954 5,954	75,5 68,6 2 3 68,0 6,8 6,8	661 692 0 0 0 0 282 367 343 369 0	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819 6,819		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918 6,918	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494 7,494
スト		事業費 特定財源 一件 正正 (	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 殴財源 合計 哉員 哉員以外 事業費集計済分)	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954 5,954 0 (0)	75,5 68,6 2 3 68,0 6,8	661 692 0 0 0 0 282 367 343 369 0 0 0	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819 6,819 0		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918 6,918 0 (0)	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494 7,494 0 (0)
スト	正邦	事 特定財源 一件正正[	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 段財源 合計 哉員 裁員以外 事業費集計済分) (人)	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954 5,954 0 (0)	75,5 68,6 2 3 68,0 6,8 6,8	661 692 0 0 0 0 282 367 343 369 0 0 0 0	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819 0 (0)		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918 6,918 0 (0) 0.96	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494 7,494 0 (0)
スト	正理正理	事 特定財源 一件 正正 員員 以	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 投財源 合計 哉員 戦員以外 事業費集計済分) (人)	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954 5,954 0 (0)	75,5 68,6 2 3 68,0 6,8	661 692 0 0 0 0 282 367 343 369 0 0 0 0	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819 6,819 0		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918 6,918 0 (0)	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494 7,494 0 (0)
スト	正正開布現物	事 特 定 財 源 一 件 正 正 に し い の 所 に あ の の 所 の の の の の の の の の の の の の	スト    国庫支出金     県支出金     リラ     リー     リー	73,982 68,028 0 0 0 122 536 67,370 5,954 5,954 0 (0)	75,5 68,6 68,6 6,8 6,8 0.9 0.0 4化施設を利活用す	561 592 0 0 0 0 282 367 343 369 0 (0) 6 0	75,296 68,477 0 0 0 277 543 67,657 6,819 6,819 0 (0) 0.96 0.00		76,042 69,124 0 0 0 210 304 68,610 6,918 6,918 0 (0) 0.96 0.00	84,669 77,175 0 0 0 157 306 76,712 7,494 7,494 0 (0)

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な選別及び再資源化を行
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	い、最終処分量の削減を行うものであるため妥当である。
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	+	4. 計画の実施状況		適正で効率的な管理運転を行い、搬入された処理困難物を適正に分別、再資源化し、最終
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	処分量の削減を図れた。
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	1	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	赳	10. これまでの実施手段	Α	
	総	処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行	<sub>すっている。</sub>	引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。

Α

今後の実施方向性

処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源 化を図る。

成果方向性 成果維持 改 

 コスト方向性
 コスト維持

 改革効果(どのような効果が期待できるか)

 革

引き続き効率的な運用を行うことで、ごみの減量化・再資源化及び埋立容量の削減ができる。

維持

# 

17	TH .	5 平/	文 争份争	耒評個衣	(	ᄁᄱ	4年及	.天限					
事	务事	業名	清掃業務管	管理事業費			担当所属	リサイクル	推進課				
基	分	野	8環境共生						事業期間			~ 5	·····································
本		<u></u> 本施策		<b>景型社会の実現</b>								· /.	<u> </u>
情		生施策		*全社公の失況 と廃棄物の適正処	л.тш				実施計画		松公之	戦略	
報	7年人	生ル火	周南市民及び市内		<u>U+</u>				大旭可凹		1/10/1	1 #X ""	
	文	力 象											
事業	意	区	清掃業務の効率化	公及び市民サービスの	の向上を図	ることができる	3.						
概要	劶	<b>花果</b>	市民から排出された	こごみ・資源物を適	正に処理で	きた。							
	₹	€段	清掃業務全般にわ	たる管理業務を行	Ō.								
				指標名		単位		R2年度実約	₹ R3年度実	编 R44	F度実績	R5年度見込	
指標	活動	動指標	一般廃棄物処理	型業等許可業者数 理業等許可業者数	<u></u> 数	目標実績	値	業者	124 125	125 125		125 126	126
			/X/// ==X			目標達		%	100.8	100.0		00.8	
		<b>h</b> u ===	(単位:千円)	平成31年度		令和2年			3年度 決算	令和4年		令和	5年度予算
		タルコス	<u> </u>	h 18,326 4,821			17,34		14,704		12,698		14,327
	1	事業費	4,821 国庫支出金 0			4,534		4,547		4,555		4,671	
			<b>国庫文出金</b> 0 <b>0 0 0 0 0 0 0 0 0</b>			0		0 0		0		0	
_			たメ <u>山立</u> 也方債		0			)	0		0		0
_		I 8→ 1			208		424	-	252		372		
ス		温 3	受益者負担										204
٢		1	その他		29	0			0		32		2
	_		財源		,584		4,110		4,295				4,465
	人件費合語 正職員 正職員			3,505		12,807		10,157	8,143			9,656	
				13	3,505		12,807	_	10,157	8,143			9,656
					0			)	0	3,279		1	3,245
	正單		業費集計済分) (人)	-1	(0)		(0	)	(0)	(3,279)			(3,245)
		w貝 既員以外			.86		1.79		1.43	0.60			1.34 0.60
			<u>'</u>	0	.00		0.80 0.60				0.00		0.00
况	新設	後の予想	2環境 こるごみステーション塩 なれる周辺環境 発棄物及び資源物の										
			評価項	目		評価				評価の理由			
	妥当性	2. 耳	Fの関与(税金3 ■務事業の目的 ■務事業の目標	(対象·意図)		A B B	廃棄物の処	処理及び清技	帚に関する法律に	よる			
		_	ト奶子来の口帳 十画の実施状況	(-H-W) H (W(T)			まちづくり丝	合計画の下	 位計画である―/	船廃棄物 (デュ	*) 饥珊茸	木計画に1	<u></u> まづき 市足から
	有			<b>空)のキボウ</b>					かを適正に処理で		// 火沙士至	ᆉᄓᆝᄥᄕᅎ	らってい いたかい
	効		<b>]標(活動指標</b> 等				,,, µ,(-1 l/c	/ 央/小7	ر، دروعداد×ت± ل				
評	性		上位施策への貢南			В							
価		7. 引	『業成果の向上/	へのさらなる取組	み	В							
	効	8. 🗆	スト削減へのさら	なる取組み		В	適正な一般	投廃棄物及?	び資源物の処理を	ンステムを維持し	つつ、処理	経費の削減	- 咸を目指す。
	率	9. 类	類似事業との統合	・代替の検討		Α							
	性	10.	これまでの実施	 手段		Α							
	性 10. これまでの実施手段         総 引き続き、家庭から出されたごみや資源物を込合         日本         日本					E・円滑に处	理していく	とともに、安全	全安定・効率的な	収集運搬・処理	里を進めてい	くことが重	_ 要である。
	価				I	4n	, , · · · · · · · · · · · · · · · ·	_ bp ===	- 1 - 2 - 2 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	ka ya ta in	- h + - ::		
		の実施		維持	適止な──	<b>般</b> 廃棄物及	ひ資源物	の処埋システ	テムを維持しつつ、	処埋経質の削減	或を目指す.		
改	成界	<b>人方向性</b>	<b>E</b> 历	<b>以果維持</b>									
	コス	卜方向	生	スト削減	]								
			(どのような効果な		・ 近源物を適正	Eに処理でき	<u>き</u> る。						

事務	持	業名	不燃物処分	分場施設管理事業費	担当所属	サイクル推進課							
基	分	野	8環境共生			事業期間	~						
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	<b>環型社会の実現</b>		会計種別							
	推	進施策	4 3 R の推進	と廃棄物の適正処理		実施計画		総合戦略					
	Ż	寸象	周南市民及び市内										
事業	意	区	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を確保するとともに、埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。										
概要	Б	<b>龙果</b>	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。										
	刑	<b>手段</b>	市内2カ所の処分場(周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場)の適切な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を実施する。										
				指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実	責 R5年度見込			
指	汗	舌動指標	最終処分量削減	<b>拭目標達成率</b>	目標値	%	100	100	100	100			
標	/D				実績値	実績値 %		106	108	-			
					目標達成度	%	110.9	106.0	108.0	-			
			(単位:千円)	平成31年度 決算	令和2年度決	算 令和	46,006	令和4年度	決算令	和5年度予算			
	トータルコス		<u>.</u>	48,549		38,874			6,010	62,391			
	ľ	事業費	-	45,136	35,2		42,383	4	2,335	58,716			
			国庫支出金	0		0	0		0	0			
			表出金	0		0	0	0		0			
	B-#		也方债	4,900		0	0	4,000		0			
ス		温 2	<b>受益者負担</b>	499		542	458		445	503			
		**** <del>*</del>	一の他	22,032	22,0		22,887		2,654	22,966			
			<b>財源</b> 17,705		12,5		19,038 3,623	15,236		35,247			
		人件費的	-			3,649		3,675		3,675			
		正職		3,413		,649 3,623		3,675		3,675			
			<b>員以外</b>	0	0		0		0	0			
	L H	(事     (事	業費集計済分) (人)	(0)	0.5	(0)	(0)		(0)	(0)			
人门				0.47	0.51		0.51	0.51		0.51			
	正期	<b>元日ニノ〜</b> 1	L ( ) 1	$\cap \cap \cap$	() ()	n	0.00		$\cap \cap \cap$	0.00			
員		戦員以外	(人)  辺環境	0.00	0.0	0	0.00		0.00	0.00			

周南市不燃物処分場の残余容量がひっ迫している中、平成26年度から、新たな最終処分場として、新南陽N7地区最終処分場を供用開始した。当最終処分場は当初は海面埋立であったため、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により改善を図った。

### 現状の周辺環境

境

化

等

平成30年度末で周南市不燃物処分場の受入れを終了し、新南陽N7地区最終処分場(令和元年度より陸上埋立に埋立工法変更)及び、周南市鹿野一般廃棄物 最終処分場において適正で衛生的な最終処分を行っている。

# 今後の予想される周辺環境

限りある埋立容量の削減を目指し、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。

		評価項目	評価	評価の理由						
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	Α	適正で衛生的な最終処分を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できるため妥当						
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	である。						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α							
	有効性	4. 計画の実施状況	Α	適正で衛生的な最終処分を行うことができた。						
		5. 目標(活動指標等)の達成度	Α							
評価		6. 上位施策への貢献度	Α							
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В							
	効   8. コスト削減へのさらなる取組み									
	性	10. これまでの実施手段	Α							
	総	新南陽N7地区最終処分場を大切に使用する	とともに、引	き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。						

A A

コスト方向性

改

革

案

今後の実施方向性維持成果方向性成果維持

新南陽N7地区最終処分場整備は(一財)山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始した。今後も引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。

### 改革効果(どのような効果が期待できるか)

埋立量の削減及びごみの減量化・再資源化ができる。

コスト維持

事務事業名			放置自動車対策事業費								担当所属 リサイクル推進課			
基	分	野	8環境共生 事業期間								平成16年度 ~			
本情	基本施策 1 低炭素・循環型社会の実現						会計種別							
報	推進施策 4 3 R の推進と廃棄物の適正処理					里				実施計画	総合戦略			
事業概要	文	力 象	公共の場所に放置		- Llo () d	H 0.18=1 0.	<del></del>	<i>-</i> /D.1+	<u>.</u>					
	市民の快適な生活環境を確保することができる。						共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。							
							に則り、所有	有者不!	明の放	置自動車の廃物	認定を行い、適正	に処理を実施す	<u>వ</u> .	
指標			指標名					単位	Ż	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	i R5年度見込	
	活動指標		放置自動車処理台数			実績	標値 積値		台 15 台 0		15 0	15 0	15 -	
			() ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	<del></del>	\_ ~~ I	目標道		%		0.0	0.0	0.0	-	
	h .	<i>b</i>   ¬-	(単位:千円) 7 <b>ト</b>	平成31年度		令相2€	F度 決算		7和3	年度 決算	令和4年度》		15年度 予算	
		タルコス			145 0		286	_		284		288	344 56	
			国庫支出金		0		(	_		0		0	0	
			<sup>国煇又山並</sup> 県支出金		0		(			0		0	0	
_			元文山立 地方債		0		(			0		0	0	
」		18-+1-	受益者負担		0		(	_		0		0	0	
î		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他		0		(	_		0		0	0	
ľ			といい。 と対源		0		(	_		0		0	56	
		<u></u>	<b>合計</b> 145 <b>遺</b> 145		ŭ	145 145 0		5		284		288	288	
		正職						286		284		288	288	
								)		0	0		0	
		(事	業費集計済分)		(0)	(0)				(0)	(0)		(0)	
	正聯		(人)		.02					0.04	0	0.04		
員		战員以多		0	.00	0.00				0.00	0	.00	0.00	
開始時の周辺環境     平成16年度から開始。公共の場所において放置自動車が発生した際、市民の生活環境を阻害ことから、関係課と連携を図り、迅速に対応するととも取り組みを推進していく。     現状の周辺環境     で     化							対応するとともに	未然に防止する						
			27 / T + Z			==:/=								
		評価項目				評価	評価の理由							
	妥目	. —	市の関与(税金支出) 事務事業の目的(対象・意図) 事務事業の目標(活動指標等)			Α	公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とするため妥当である。							
	当的性	g 2. ₹				Α								
						Α								
	有効		計画の実施状況 目標(活動指標等)の達成度			С	実績がなか	いった						
		5. I				С								
評		6	上位施策への貢献	渡		Α	]							
価	性 効	7.	事業成果の向上へのさらなる取組み			Α								
		効 8. コスト削減へのさらなる取組み 率 9. 類似事業との統合・代替の検討			Α									
	_				Α									
	性	-	10.これまでの実施手段			A	1							
	総合													
	今後	の実施	方向性	維持				で置白重	加車を通	<b>適正に処理するた</b>	めには、自動車の原	発物認定手続き	が必要であることか	
改革	成果方向性 成果維持 ら、事業を					を継続してい	べ。							
	コス	卜方向		スト維持										
<b>—</b>			(どのような効果か											
杀			により生ずる障害及び		とにより、ケ	く共の場所の	の美観と機能	能を保持	表 , . 市	民の快適か生活	環境を確保できる			
	ᄱᄉᅜ	山地干	にひり上りの作口以し	ハロマム ころび カラのし	CICO J. Z	ユノヘマノニの1 /11		10 € W]	.10 \ II	- 17/2/AT/C	ころくし トッキマ イロの	U		